

府大教ニュース

・理事長会見

2023. 10. 18

発行

No. 789

府大教情宣部発行

堺市中区学園町1-1

大阪公立大学内

TEL/FAX 072(257)8992 (直通)

内線: 2751

e-mail: fudaikyou@leto.eonet.ne.jp

http:// www.fudaikyo.org

府大教役員が大阪公立大学の状況と 今後の方針について理事長と会見しました

2023年7月25日、大阪府大学教職員組合（以下、府大教）は、大阪公立大学の状況と今後の方針について、福島理事長の考えをお聞きするため理事長会見を行いました。会見は、法人から福島理事長、辰巳砂副理事長、酒井理事、東山理事、櫻木理事、高橋理事、市橋事務局長、羽者家部長らが出席し、府大教から岩村委員長、楠川副委員長、中村副委員長、岸田書記長、庄村書記次長、上田書記次長が（一部オンライン）出席して行われました。

会見では、(1)学外から就任された理事長の視点、(2)なかもずの工学新棟、森ノ宮キャンパス（1期）を含めたキャンパス移転などの準備について、(3)森ノ宮キャンパスの1.5期について、(4)開学後の厳しい財政を踏まえた今後の十分な運営費交付金確保について、(5)事務組織の統合と今後の見通しについて、(6)教職員の労働条件の改善について、(7)完成年度後の再編の予定についての7項目について理事長の考えをお聞きしました。

会見の抄録を以下に報告します。

岩村委員長:本日はありがとうございます。
よろしくお願いいたします。

福島理事長:本日はありがとうございます。
大学の運営について労働組合のみなさんには絶大なご支援とご協力をいただいております。理事長に就任した思いや決意をお話しし挨拶に代えさせていただく。大阪公立大学は100年以上の歴史を擁する二つの大学が統合し去年の4月に開学した。開学に当たっては前理事長はじめ辰巳砂学長、関係者に大変ご尽力いただき感謝申し上げます。前理事長からバトンを引き継ぎ、大学を大阪の知の拠点として次の新

しいステージへと大きく飛躍させたい、これが私の役割、ミッションではないかと思っている。本学は日本で最大の公立大学の規模を有しており非常に幅広い専門研究の総合大学であり、その総合知を活かし、可視化し、具体的な活動に落とし込み、大阪と日本の成長と発展に貢献し、世界に輝く大学をみなさんと一緒になって作ってきたい。それを実現するためには5つほど重点的戦略的に取り組みたいと思っている。1点目は、18歳人口が減少する中、大学間競争に勝ち残るために、教育研究の国際化など、大学としての国際競争力を高めていきたい。2点目は、私たちを取り巻く環境が

激変しているのです、それに伴い社会や企業から求められる人材育成について、デジタル人材、グローバル人材、高度専門人材などの人材育成が急務である。3点目は女性活躍の推進。国際化と合わせて、多様性あふれる大学を作っていきたい。また、キャンパスには常に学びと成長があり、受験生やその保護者、学生、教職員のみなさんが、ワクワク、ドキドキする、そんな大学を作っていきたい。4点目は本学ならではのミッションである技術インキュベーション機能の強化。昨年から学長を中心に進めているイノベーションアカデミー事業について実績も上がりつつあり、それらを中心に産学官連携のさらなる推進を進めていきたい。スタートアップの創出については、各セクションで色々やっているが、大学トータルでのしくみを作り、大阪公立大学発のスタートアップを育成・創出し、大阪における新しい産業の創出に貢献できればと思う。5点目は都市シンクタンク機能の強化。行政とよくディスカッションしながら、大学が行政に対して政策提言できる機能を強化していきたい。それに加え、5年間経営審議会の学外委員をしていたが情報発信がうまくないということで戦略的な情報発信と、大学開学2年目だが、5年先、10年先に大阪公立大学のブランド戦略構築をできるだけ若い人の力も借りながら是非取り組んでいきたい。大学が持続的成長をするために自主財源の確保を含め財源の強化が大切。これまでも外部資金の獲得に取り組んできているが、今後は大学が自ら稼ぐ、そんなマインドで一定の目標を定めてそれに挑戦し、大学としての次の成長につなげていきたい。理事長に就任して大学の原点は何かと考えた場合、キャンパスではないかということで、全部のキャンパスを訪問して、副学長、研究科長、高専の校長、職員と意見交換した。教職員のみなさんと課題認識、今後取り組むべき解決方法を共有でき心強く思っているし、対話のなかでも大阪公立大学をもっとよくしていこうと、教職員のみなさんと共有できたことを大変うれしく

思っている。私の信条は「対話と挑戦」。今後も学内の教職員はもとより大学外の方と対話・意見交換をしながら、大学一丸となり様々なことに、明るく元気に前を向いて挑戦していく。そして大阪で、日本で、世界で輝く大阪公立大学を作っていきたいと思っているので、労働組合のみなさんにおかれましては、引き続きご支援とご協力いただければ大変ありがたいと思っている。

福島理事長:4月のキャンパス訪問以降、多くの先生方に教育研究をどのようにやっているかお聞きし、すばらしい教育研究をされている方がたくさんおられるということで元気とエネルギーをもらった場面がたくさんあり、意見交換では具体的な提言を多くいただき、大阪公立大学は潜在能力がある大学だと改めて実感した。様々なことに取り組むことにより、5年後に日本でトップ大学になれる可能性があるという確信をした。ただし強いて言うなら、一部、大学は内向き。大阪公立大学が昨年4月に開学し、現在、大阪府市や経済界、また国からも期待されている。その期待に応えるためにも、もっと社会のみなさんと呼吸をする、社会に開かれた大学を作っていかなければいけない。また、テーマによっては大学全体最適で取り組んでいく、これがまだまだ十分ではない。大学の性格上、戦略的にとか重点的にという事は、あまり得手でないと感じ、来年の事業計画については、今後の成長に向けて大学全体としての戦略的テーマでの取り組みについてメッセージが出せればと。足元の課題もたくさんあるので先を見ながら一つずつ、現場の教職員のみなさんのご意見も聞きながら、解決していきたい。授業料の所得制限をはずすことは大阪府が決めたことであり、大阪の優秀な学生に多く受験して入学していただければと思うし、併せて正式決定した段階では受験生や保護者に対し、大学としての様々な魅力・強味を周知徹底していきたい。労働組合については大学の経営のパートナーだと思っている。大学に限らず、民間企業でも役所

でもなかなか現場の細かいことは気付かないことがたくさんあるので、現場の困っていること、課題をぜひ提起していただき、かつ前向きに建設的な提案をいただき、大学と立場は違うが志は一緒なので力を合わせ課題を解決していきたい。すぐできる課題もあれば、予算や時間をかけないとできないなど、色々あると思うが、一緒にやっていきたいので、引き続きご支援ご協力をお願いしたい。

酒井理事：なかもずの工学新棟は建設が進み立ち上がってきている。2023年度移転ということで6月に移転業者が落札・決定しており、現在受託者による現地調査などを含めて学内調整をしている。2023年10月から移転を実施することで予定している。あべの新棟は2024年度移転で、移転業務委託に向けて府市に対し補助金要求のための準備を進めている。森ノ宮キャンパスの移転の時期は2024年、2025年度の業務委託ということが必要になるので、これも府市に対する補助金という形で移転準備の要求をすることを進めている。2023年4月に移転準備の専属組織として、森ノ宮キャンパス移転準備室を発足した。移転部局の代表教員などが参画する森ノ宮キャンパス移転準備会議など、今後移転及び移転後の事項を含め検討調整を進めていく。

森ノ宮キャンパスの1.5期について、整備方針はこれからで、現在、大阪府、大阪市、大阪メトロ、法人の4者で2023年5月から8月にかけて実施している民間事業者に対するマーケットサウンディングの結果をふまえ、方針について府市が決定するという流れと受け止めている。本学部分の整備費用については2020年時点の概算で1.5期の部分に約49億円を見込んでいたが、マーケットサウンディングの結果をふまえて決定するので、どのような具体的な手法、どのような整備になるのかということについて、変動が見込まれる。いずれにしても必要な整備であるということになれば、財源措置がされると認識している。

運営費交付金については、府市との間では、令和3年度の水準を維持するということが約束いただいていると法人として認識している。基盤的な運営経費というものは確保されているという認識。それに加えて、大阪国際感染症研究センターや健康長寿医科学研究センターなど、大学に対して期待されている事業があるが、それについては通常交付金とは別に予算措置が当然されるべきものであり、要求している。それに加え、都市シンクタンク機能の強化など、府市からの期待に応えるべき機能も整備をしていく必要があるので、府市との関係を一層強化することにより、予算をしっかりと確保していく姿勢で臨んでいきたい。

事務組織、業務の整理統一化について、2大学統合のプロセスにおいて、非常に喫緊かつ重要な課題なので継続的に鋭意取り組んできたことであり、今後も取り組んでいく。特に入試業務については、昨年度、部局横断的な検討部会を設けて検討整理をし、森ノ宮キャンパス開始時を目途に入試課で一元的に管理する方式への移行を予定している。経理業務については、経理課、教育推進課、研究推進課などの関係課を含めて検討整理を行い、キャンパスに縛られることなく、財源によって分担整理をする方向で再編を進めている。これらは2024年度中からの実施を目途に検討を進めている。その他のところでも、業務統一ができていない、業務が煩雑化してしまっている、多くのコピーを取らなくてはいけない、ハンコを押さなくてはいけないなどの業務の流れ方をしているところが多くみられると認識しているので、新たに業務統一の標準化、効率化をモットーにするプロジェクトチームを立ち上げ、今後財源、人的支援を最大限活用し、持続かつ効率的な大学運営というものを全学でできるような業務フローをしっかりと点検し簡素化していきたいと考えている。

システム統合について、これは2022年の新大学発足時からの課題で基盤システム、各種のシステムを一つのシステムに統合し

てきたが、時間的な問題から、統合に向けるすべての課題を解決できたとは考えていない。暫定的な対応を余儀なくされていると認識しており、現在各システムに対して、さまざまな声が届いているので、それらの意見を十分にふまえ、システムの改善をしっかりと継続的に取り組んでいき、最適なシステムを追求するのがミッションであると考えている。

教職員の労働条件の改善については、社会情勢の変動の影響を十分考慮しながら処遇を検討する必要があると考えている。入試手当については、入試実施体制の見直し、予算の問題もあるので、合わせて引き続き検討していく。事務折衝等で十分に説明する。

完成年度後の再編の予定については、認識としては、大学統合は出発点であり今後両大学を最適化、再構築することで、社会からの評価を高めて、国際競争力のある大学に変えていくことが重要であると考えている。そのために、大学統合を契機と捉え、新大学の完成時にも速やかに対応できるように将来構想として、5年先、10年先の学部研究科の在り方について、各部局とヒアリングを重ねている状況である。

府大教：新理事長が決まられた時に、民間からすごい方がみえるとお伺いしていたが、今のお話しでは突飛なところはなかったと思うが、何か特にこれをということが現時点でお考えがあれば、さらにお伺いしたい。

福島理事長：一番大事なものは、この大学が成長し、社会のお役に立つこと。大阪公立大学が持っているすごいポテンシャルを、理事長としてみなさんの背中を押す。そして大学が成長する。大学が成長するにはその構成メンバーである教員も職員も学生も成長していただきたいと思ひますし、そういうことをやりたい。結果として5年後に世界大学ランキング500位に。今は日本で6校しか入っていない。1+1を3や4にしていく。そのためには今までと同じよう

なやり方はいかがかと。大学全体で考えないといけない。大学がこれから成長するためには、戦略性や重点思考がいると思っている。学長、研究科長、教員、職員のみなさん方と一緒に取り組んでいきたい。職員も少し縦になっている。仕事は縦だけでやれない。学生もお客様。職員も横連携で大学を成長させる、世の中から評価される大学になる。そこには奇抜なことはない。去年作られたビジョン2030を全部やっても、他の大学と競争しているので、そこに戦略性とか重点性が必要。前を向いてみんなやっていきたい。中から見たらみんな一生懸命やっている。十分日本でトップクラスの大学になれると確信した。でも今までと同じやり方では難しいと思う。労働組合のみなさんにも前向きで建設的な提案をしていただきたい。

府大教：部局ごとに独立独歩という感じがあり、横の繋がりが少ない。共同研究でうまくマッチングができないのか。部局のなかの教員は知っているが、部局が変わると何をやっているかわからないところがある。横を繋げるマッチング力が不足している。各部局で外部の企業とマッチングはやれるが、分野が変わるとうまくいかない。これから国際教育、国際化するととなると、特に欧米の大学は、マッチングとかはきちっとやっている。その部分は弱いと感じる。

福島理事長：大学は総合知。大学内の学内連携が重要。

府大教：実際には研究テーマがヒットしている教員がいても入れない。ちゃんとマッチングして、こういう研究にしたいという大枠を組めば、社会的な発信もできるのではないかと。

福島理事長：これは総合知。他の大学にはない。学内だけでなく外と、企業や行政と連携しないと行けない。

櫻木理事：大事な観点。統合し、これだけ多様な分野がある、これをしっかり繋いでいく。全体を俯瞰して組織的にやっていく体制を強化していくことを始めている。外部資金にしる、産学連携にしても、特定の分野だけで対応できるような課題ではなくて、総動員していかなくてはいけない。実際に課題解決の時に大事だと思うので、大学が組織的に異分野、部局間の融合も含めできるように、強化するよう動き始めている。現状をふまえ対応する。

福島理事長：府市や経済団体の方々にはうちの教員をもっと使ってほしいと言っている。大学の目指す姿は毎日、テレビや新聞にうちの教員・大学が掲載されていること。都市シンクタンクでの意見交換の場でも、どんな専門分野でどんな教員がいるかわからないという声もある。

高橋理事：学長や部局長も言っているが、研究者データベースが、両大学が一緒になって作ったが入力十分ではなく、そこにそれぞれの業績だけでなく研究テーマとか社会貢献などいろいろな入力項目があるが、みなさんが入力してくれると、改めて調査をしなくても府市にこういう教員がいる、こういうテーマで協力できるということを出せるが、今はそれが十分入っていないので、学内でアンケートを取ったりしている。しっかり入力してもらえば色々な、同じような内容の調査はしないようにする。できるだけ入力してもらいそれを活用する形で進めていきたい。

府大教：何回も入力するのは労働者にとって負担になる。本来業務ではない部分。不十分でも一度入れたのであれば、聞かれたからこうですではなく、こっちがこうと出せないのか。

辰巳砂副理事長：府大時代のデータベースがあり、その時はこっちで入れたのにまた別の調査があるのかという話があった。統

合に向けて新しいデータベース、結合した形については、入れてさえいただければ色々な所に使えるようになった。もともと市大、府大が持っていたデータベースは少しずれがあったので、1年間は強く言わなかったが、今は入れていただきさえすれば、後は年度更新なので1年間の業績を入れていただくだけなので、さらに新しいものを作りますからお願いしますというのはない。部局長から部局のみなさんに伝えていただいて、まだ入力状況をモニターできるようにしている。なかなか追いついていないが、これが充実しないことには研究力を上げられない。こんな研究をしている教員はどこにいるか検索したらすぐに出てくるようになるのに、入力されていないのが一番頭が痛い。毎月毎月言っていこうと思っているので、ぜひ教員の側からそれを広めていただきたい。組合にもお願いしたい。データベースがしっかりしてさえいれば色々な所で活用できるが、今はプアーな状態になっていることだけご理解いただきたい。

櫻木理事：データベースは部局ごとの検索もあるが、研究分野ごとの検索もある。こういう研究をしている方というのが一覧で出てくるが、入力が不十分なために出てこないことがあり、ワンストップで済むようにシステムを構築しているのでよろしくお願いします。

辰巳砂副理事長：そのうえで、URAを充実させていく、協創マネージャー的な人を配置し、みなさんの研究をウォッチしながらマッチングを図っていく。今、部局関連担当の学長特別補佐を設けており、いろいろな所から進めていきたい。できるだけ教員のみなさんの負担がないような形でうまくマッチングできるような形にしたい。

府大教：公立大学として置かれている大学の状況、大阪府と大阪市が設立団体ということで、日本で一番大きな公立大学の基盤となる運営交付金がどういう形で措置され

るのかというところでは、令和3年度の水準と言われたが、昨今色々な生活苦が生まれてきている一方、格差社会のなかで、多くの大学が講師を含め非常勤問題を抱えているが、問題は人件費をどう確保するかということ。これからの新しい大学、アカデミックで社会貢献し、世界的にも評価される大学を作るのに、令和3年の水準でできるのか。

酒井理事：運営費交付金をどうみるか。設立団体としての責務として、大学運営のセーフティネットとして、しっかり機能させるべく人件費をつけるのは当然のことと思っている。一方、大学統合という大きな流れのなかで、1+1を2で守ったということについては一定評価すべきだと思っている。つまりセーフティネットを守った。その上で理事長が言われた成長する大学をそのセーフティネットでどう作っていいのかというと、これは無理だと思っている。そこには投資の財源がある。その投資の財源は外部資金を獲得する、寄付を獲得するという大学自身の成長努力、成長するための基盤を大学としてどう作っていくかをしっかり考えていくべき時期だと思っている。外部資金の間接経費のルールが文科省で変わっているなかで、一定投資の財源をそこに見出すことが可能だと思っているので、大学として全体が認識をし、新たな分野の開拓、新たな専門性の深掘り、研究力の強化を通じて大阪産業の競争力の強化、大阪府民の向上につなげていく、こういうサイクルを回すためのベースになる財源を、大学自身も運営費交付金だけに頼らずに自ら稼ぐというマインドを作っていくことが重要ではないかと考えている。

府大教：日本で一番運営費交付金をもらっている国立大学である東京大学は基本的には運営費交付金が3割。7割がその他の収入になっているが、そのうちの3割が外部資金。本学もだが、外部資金は入ってきた時点で出る所が決まっている。一昨年ぐら

いから間接経費が上乗せられたので、その分は自由に使えるとなっているが、実際には研究者の裁量で、大学が自由に使えるのはほとんどない。そうすると自主財源をどう確保するか、具体的にどういう形で確保するかお伺いしたい。日本では国内の企業と国の一部の産業からでしかお金が入ってこない。特に公立大学は国から入ってくるのは国立大学の次になる。府市から研究費としてどれだけくるか。都市シンクタンク機能のところは、何ができるのかと大阪府から言われるが、予算はこれから確保していきたいと言われたが、どういう形で大学にとって必要な財源を確保するのかを明確にしていきたい。これまで運営費交付金はいつも前年度をベースにしている。新規事業があればお金がくるが、どこか減らされている。そういうなかで、水光熱費が上がる、人件費が上がるとなると急に予備費や剰余金がなくなってしまう。財源的に綱渡り。所帯が2大学で大きくなっている危機感はどうか。

酒井理事：危機感はずごく持っている。

府大教：お話に危機感がみえない。こうやったらできると一度聞いたが、うまくいかなかったらどうなるのか。

酒井理事：突破するしかない。なお、光熱費とかを何とかしろというのは筋違い。そこは予算の全体のなかで府市としっかり議論する。

府大教：企業経営はそういうリスクを含めて運営しないといけなくて、大学もそうではないか。

酒井理事：楽観視はしておらず、非常に厳しい状況であることはおっしゃる通り。

府大教：国立大学の場合は建物の予算は特別予算で措置される。大学改革に関してはテーマがあり、ポイントがいたらそこに

予算がつくとか、基本以外のところに結構予算がつく。

酒井理事：府市からみたら 918 億はある意味大学に対する投資であり、それを大学が活かし、どのようないい策を作るか期待感を込めた額だと思う。公立大学にそこまでの投資をするのはなかなかない。

福島理事長：知恵を出しながらやってる。大学が持続的成長をするためには、自主財源を含めた財務基盤の構築が重要。自分で稼ぐことも大切。お金がなければやりたいことはできない。

府大教：昔は結構寄付金という形でもらっていた記憶がある。2 大学が統合しているので、後援会組織はしっかりしていると思うが、そういうところを通じた企業からの寄付とかはできないのか。クラウドファンディングはできるのかできないかもわからないし、できるならどういうやり方があるのかなど指南してくれる人がいればいいが、外部の人を呼んでの説明などがあってもいい。外部資金を取りに行くのは、公的な科研費が申請できるが、企業に話に行くのはシビアで、夢のような話にお金をつぎ込んでくれるような昨今ではないので、外部資金として、競争的でない部分も考えた方がいいのではないか。マッチングをする人がいないかと教員に言ってくるのは問題ではないか。本来業務ではないので負担。文章的に全教員に対してというのは少し違うと思う。意思疎通がうまくいっていないと感じる。

東山理事：もともと寄付をいただくのは、府大の時も市大の時も一生懸命やっていた。それをどういう形で統合するか。OMU 基金という形として受け皿を作っている。企業はとりわけこの間、学長を含め教員にいろいろ回っていただき、その寄付金をどういう形で大学に流していただけるかの枠組み、大阪府、大阪市、堺市に対し

てもそういう枠組みを作っていただくようにやっている。他の先生方も個人的なつながりがあるように思う。いろいろな所にアプローチしていただきたい。大学としてそういう取り組みをしてもらっている。

辰巳砂副理事長：寄付は府大時代からやっているが、つばさ基金ということで、大阪府ふるさと納税制度は教員にやっていただきやすいのでお願いしていたが、市大は統合した時に OMU 基金という統合版が走っているが、つばさ基金のものは大阪府に入れてくださいと。市大のゆめ基金は直接寄付。寄付の目的はどちらも同じような場合分けになっていて、府大時代は記述式だったが細目に分けた形、例えばイノベーションアカデミーを特にお願いしますと言った形で各教授会でお願いしているが、まだ弱い。周年授業のときほどは難しいかとは思っているが、学長としては、まずは大阪公立大学校友会で呼びかけているのと、特に経営者のみなさんに呼びかけて OMU 基金をある程度いただいているところ。あと、大きいのはふるさと納税の企業版が始められたというところ。個人は 2,000 円で 10 万ぐらいできるという話だが、企業版ふるさと納税は実質負担が 1 割ぐらいで済むので 1,000 万でも実質 100 万。これは大阪府、大阪府で単年度になっているので、何に使うか決めてからもらう必要はあるが、ふるさとの方を基金化していく動きをしていく必要があるかと思っている。個人の方は基金になっているので額は大きくないが使える形。ぜひ組合員のみなさんに寄付のご協力を。

府大教：言われているのは企業向けとか大きな話だが、他の大学でもクラウドファンディングで個人個人に対してやるという戦略があるはず。

辰巳砂副理事長：あります。

府大教：その説明はあまり教員にはきていない。

辰巳砂副理事長：まだ始めている。

福島理事長：きっかけがないとお金を出してくれない。森ノ宮がオープンするのでそういうのをやったらどうかという議論が必要。

東山理事：広く一般にというご提案であり、考えていく。

辰巳砂副理事長：クラウドファンディングを含めてどうやって外部資金を集めるかと基金戦略を打ち出している。直接教職員みなさんに届いていないところがあるが、これから進めていく。基金推進室があるので学長特別補佐が一人ついている。

府大教：府民のみを対象とした授業料無償化をするときの授業料は府市が補填する形と考えるが、授業料を値上げ値下げすることがあるときには府市の議会マターになる。人件費も上がる、研究費のための資材費も上がると授業料で賄うことがあるので、授業料が少なくなるとうまく運営ができるのか。新しいことをやると言ったときにどうなのか。

東山理事：授業料は基本的には議会を通すことからスタートする。無償化は府。授業料を上げるにしても府市との調整が必要になってくる。

府大教：府市から上げるなどと言われるとその分、府市から別の形で補填してもらえるかという話になるのかならないのかというところ。

福島理事長：私立大学は学生が来るころは上げている。うちも上げて来るとは来ないが、現時点ではハードルが高い。

高橋理事：国立大学全体としてもそうだが、授業料を上げるのは難しいのは事実。実際には学部学域によって使っているお金が違

うので、医学部や獣医はすごくかかっているし、実習費がかかる分については獣医で実習費として別に徴収しているところ。

福島理事長：財源を確保することは危機感を持っている。まずは外部資金、OMU 基金をやってみる。

府大教：これまでも寄付金の話は幾度となく出ているがひとつも進まない。裏を返せば大学の情報発信、大阪公立大学のブランド化と一緒に。これがうまくいけば企業からも個人からも卒業生からも入ってくる。卒業生から寄付をもらうということは、その卒業生が大学のことをどう思っているかということ。大学に感謝していれば当然寄付もするし、自分が成功すればするほど寄付をしたいと思う。情報発信とブランド化をだれがやっていくのか。橋下さんが初めて知事になったときにも大阪府立大学は情報発信ができていないと言われた。あれからずっと言われている。情報発信できる人材を育てるか委託するか。

東山理事：投資していかないといけない。守りの予算、守りの財政運営をこれまでしてきた。

府大教：無駄な予算をいっぱい使っている。将来計画をこれまで何回も丸投げで委託している。

福島理事長：戦略投資しないといけない。

府大教：旧の府立大学、市立大学は有名人が卒業されているが、活用できていない。同窓会を充実するのも大事だが、それだけではこれまでうまくいかなかった。

辰巳砂副理事長：同窓会というのはひとつの応援団としてやっていくという話でこれからもやっていくが、基金推進室も設けた理由は、卒業してすぐから繋ぎ止めとっておかないといけない仕組みを考えていくよ

うなこと。どうやってお金を集めるかを多角的にやっていきファンレイザーを入れてやっていくのはもちろんあるが、ファンディングについては色々な意見をいただきながらやっていきたい。これからの大学は18歳の人たちは重要だが、キャリアチェンジの40代、50代とか、60代70代以上のシニアとか全部大学に集まっていただくような形で共創をやっていきたい。国の補助金をまず取って、それを足掛かりにし、よい循環を回し始めるのが私の役目。あらゆる方策で、これから稼いでいける大学にするということが重要かと思っている。運営費交付金はこれ以上下がらないようにしないといけませんが、上げていくのは中々難しい話で、これから発展していくために教員の人数が増やせるとすれば、外からの外部資金を取るしかないと思っている。教職員みなさん一丸となるしかないのでもよろしくお願いします。

府大教：私学の同窓会システムは、本学の教育課程の学部以外のクラブ同窓会を抱えている。そこの方が大きい。本学はあまり把握できていない。

辰巳砂副理事長：統合があり、今回は課外クラブ、特に体育会のクラブはどうするかというのはOBと一緒にやるしかなかった。いまはいい状態になっているが、だめなところもある。平均的には非常によくなっているように思う。人間関係もOBが知恵を出してうまくやっているところもたくさんある。そういうところは、ふるさと納税を使ってOBからクラブにお金を集めていただいているので、積み重ねていくのが大事。

府大教：府立大学はクラブにあまり手厚くなかった。一緒になったとき、実際にはその差が大きく出ている。クラブを運営するのに、府立大学は学生自治会と同じように4年分の体育会費を集めていた。市大は大学がお金を出していた。クラブをどう組織するかは今大きな問題。学生にとって将来

寄付してくれるかということをおまえ、どういう学生生活を送ったかということ。せっかく寄付を一生懸命やると言われるのなら、学生がどういう実態なのかということが重要だと思う。

府大教：学生に対して、森ノ宮キャンパスの情報が発信できていない。中百舌鳥の工学新棟の場合は工学部の学生が移動してくる可能性があるが、情報発信ができていないのか疑問。森ノ宮の9月開学で、学生をそこで移動させるのはなぜか。負担になる。なぜそういう戦略をとったのか。半年後の4月からでもいいのではないか。年度途中でトラブルがあると教職員にも負担がかかる。開学は9月でもいいが、学生がそこで移動して講義が始まるのは疑問。

東山理事：どういう形で森ノ宮キャンパスを開けるかは、学内でいろいろ話をして最終的にそうなった。半年ずらすと竣工から丸々1年あくことになる。竣工が2025年2月で引っ越しなどを含むと4月をまたぐので。管理の問題もあり、早いほうが良いということでそのタイミングと判断された。

府大教：竣工が早く動かしてもらうのはいいが、講義を別のキャンパスでやっていたものを半年後に動かしてまでやる必要があったのか。

東山理事：教員だけ森ノ宮に行って授業は中百舌鳥と杉本でやるということか。その選択もあったかもしれないが、みなさんがそう思ったわけではなかったということかと。

府大教：途中でキャンパスを変えるのは学生にとってものすごい負担。

辰巳砂副理事長：今の点も含めて、議論した話。教員だけ移るというのは、その教員が中百舌鳥や杉本に毎日教えに行くとなる件については、みなさんと議論した

ときにそういう話にはならなかった。

府大教：学生にとっては負担。それが風評としてあがる。信頼を取り返すのに教職員が大変な思いをする。

辰巳砂副理事長：半年で動くか1年で動くかどっちにするかという話はあって、どちらも一長一短あって、かなり議論し半年にすると決定した。半年がいいという部局も1年がいいという部局もあった。個人の都合もあった。教員だけ動いて、学生はそれぞれのキャンパスにいる可能性はあったが、

現実的ではないというのがみなさんの判断。

府大教：高校に行ったときにその年度に入学する生徒からの質問としては、なぜ動かないといけないかというのが多いらしく、その年度だけ受験生が減るといのが多々ある。

福島理事長：森ノ宮移転は何らかの形で情報共有していく。学外向けの発信をポジティブな形でやっていく。これは決まったことなので風評がないような形での情報発信をしていきたい。



あべのメディックス会議室にて行われた理事長会見の様子